

平成30年度(2018年度)

管理事業名	災害救助事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 4	災害救助費 (目) 1 災害救助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室 福祉総務課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>大阪北部地震関連事業、災害見舞金等支給事業、災害弔慰金等支給事業、福祉団体支援事業、平成30年台風21号関連事業、平成30年台風24号関連事業</p> <p><b>事業の目的と概要</b>          大阪府北部地震被害等の応急対応にあたり、必要としたブルーシートやカラーコーン・バーの調達および土のう運搬の業務委託を行うものです。災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金及び死亡弔慰金等の支給を行うものです。火災等の被災者に対する毛布等の支給など、吹田市赤十字奉仕団が各地域で行う災害援護活動を支援することを目的として、災害見舞品の購入経費の一部について補助を行うものです。</p>					

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
災害見舞金等支給事業における災害見舞金等支給件数	件	12	17	30	災害見舞金及び災害弔慰金の支給件数
吹田市赤十字奉仕団が毛布等を支給した世帯数	世帯	6	20	12	吹田市赤十字奉仕団が毛布等を支給した火災等の被災世帯数
成果の説明	<p>災害による被災者に対して、災害見舞金及び災害弔慰金を支給を行うことにより、被災者に対する支援につながりました。火災等の被災者に対する支援を目的として、毛布等を支給しました。</p>				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	2,638	2,638
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	3,493	3,493
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	221	-	△221
経常収入 小計(a)	-	221	6,131	5,910
給与関係費	3,784	4,334	4,181	△153
物件費	-	1	10,562	10,561
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	640	950	4,429	3,479
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	△642	-	△1,054	△1,054
賞与引当金繰入額	324	376	555	179
退職手当引当金繰入額	262	804	338	△466
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,369	6,464	19,011	12,546
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,369	△6,243	△12,880	△6,636
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,369	△6,243	△12,880	△6,636
一般財源充当額	3,954	5,986	13,685	7,699
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△415	△257	805	1,063

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	ブルーシート等の調達 10,183千円(+10,183千円) 土のう運搬の委託料 318千円(+318千円) 主に、ブルーシート等の調達費用および土のう運搬の委託料によるもの
負担金・補助金・交付金等	カラーコーン・バーの調達 708千円(+708千円) 災害見舞金の支給 1,060千円(+270千円) 死亡弔慰金の支給 2,500千円(+2,500千円) カラーコーン・バーの調達費用、災害見舞金の支給件数の増加、死亡弔慰金の支給によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2	6,143	6,140
行政サービス活動支出	5,088	6,013	19,966	13,953
行政サービス活動収支差額	△5,088	△6,011	△13,823	△7,812
投資活動収入	1,134	25	139	114
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	1,134	25	139	114
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,954	△5,986	△13,685	△7,699
一般財源充当額	3,954	5,986	13,685	7,699
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)
災害援護資金貸付元金収入 139千円 (+114千円)	災害援護資金貸付元金収入の増加によるもの

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
災害見舞金等(死亡弔慰金含む)の支給1件あたりのコスト	平成28年度	12 件	177,583 円	災害救助事業の経常費用19,011,000円のうち、災害見舞金等支給および災害弔慰金等支給事業の経常費用は5,824,177円かかっており、1件あたり187,876円の費用がかかっています。新たに生じた死亡弔慰金支給事業に伴い、1件あたりのコストが増加しています。
	平成29年度	17 件	143,502 円	
	平成30年度	31 件	187,876 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	376	555	179
未収金	3,540	3,390	△150	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	376	555	179
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,770	△927	844	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	4,069	3,988	△81
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	4,069	3,988	△81
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	4,445	4,543	98
無形固定資産	-	-	-	純資産	136,090	136,895	805
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	138,765	138,975	210
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	150,000	150,000	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	△11,235	△11,025	210
投資その他の資産	138,765	138,975	210	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	140,535	141,438	904
長期貸付金	-	-	-				
基金	150,000	150,000	-				
徴収不能引当金	△11,235	△11,025	210				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	140,535	141,438	904				

Ⅲ 財務構造分析

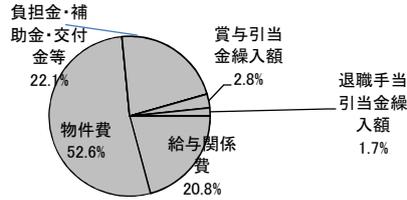
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.6人		43日		5,074
給与関係費等	5,030千円				
内、時間外勤務手当	0千円				

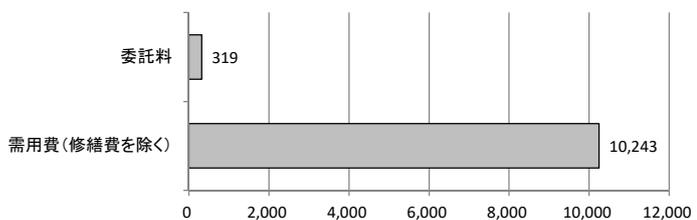
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	吹田市災害援護資金貸付金元利収入の増加
固定資産 徴収不能引当金	吹田市災害救助資金貸付金の回収不能見込額の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		88.1	86.9	67.7	△ 19.2
一般財源充当比率		77.7	99.6	68.5	△ 31.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で、前年度と異なり物件費が半分を占めているのは、平成30年度に発生した自然災害被害に対して必要な対応を行ったことによるものです。また、カラーコーン・バーの調達費用や災害見舞金等の支給件数の増加および新たに生じた死亡弔慰金の支給により負担金・補助金・交付金等も増加しております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度に発生した自然災害被害に対して必要とする物資の購入や運搬業務は必要不可欠であり、被災者等に対して見舞金、弔慰金を速やかに現金給付を行うことは、災害により困窮する被災者への救済支援として大変意義のあるものと考えております。  
また、阪神・淡路大震災の発生に伴い貸し付けを行った災害援護資金および災害救助資金の貸付金返済について、現在も継続して分割納付を行っており、昨年度と比較して返済総額は増加しております。債務者の生活および経済状況等により返済が困難な状況の債権もありますが、定期的に債務者に連絡を取り、分納方法等の検討を行いながら納付の催告を継続していく必要があると考えております。